大野町
第七次
総合計画

2025—2034

（令和7年度～令和16年度）

ONO TOWN

令和7年4月　大野町

ごあいさつ

大野町では、平成27年（2015年）に第六次総合計画を策定するとともに、令和2年（2020年）には社会情勢等の変化を踏まえて見直した後期基本計画を策定して、将来像である「快適で　笑顔あふれるやすらぎのまち　おおの」の実現を目指してまいりました。

この10年間で大野町を取り巻く環境は大きく変化しました。道の駅「パレットピアおおの」による賑わいの創出や総合病院「西濃厚生病院」による医療環境の充実、東海環状自動車道大野神戸インターチェンジの開通による交通利便性の向上など、将来像の実現に向けて着実に前進していると感じております。

人口減少・少子高齢化の進行や基幹産業力の低下、多発化する自然災害への備えやデジタル社会への対応など、大野町が向き合わなければならない課題は少なくありませんが、この10年の変化をチャンスと捉え、これからも将来像に向けたまちづくりを一層推進するため、このたび、令和7年度（2025年度）から令和16年度（2034年度）までの10年間にわたる第七次総合計画を策定しました。

大野町が持つ、「水と緑に囲まれた自然豊かで住みよいまち」という特性を活かし、誰もが快適に笑顔で安心して住み続けられるまちを目指して取り組みを進めてまいりますので、町民の皆様には、より一層のご理解、ご協力と、引き続きまちづくりへの積極的な参画をよろしくお願いいたします。

最後に、本計画の策定にあたり、ご尽力を賜りました総合計画審議会委員並びに町議会議員の皆様をはじめ、アンケート調査などで貴重なご意見、ご提言をいただきました町民の皆様に心からお礼を申し上げます。

令和7年（2025年）4月

岐阜県大野町長　宇佐美 晃三

CONTENTS

大野町
第七次
総合計画
2025—2034
（令和7年度～令和16年度）

ONO TOWN

はじめに 1

1 大野町総合計画について …… 2
2 わが国の情勢 …… 5
3 大野町の現状 …… 7
4 第六次総合計画の評価 …… 15
5 まちづくりの課題と方向性 …… 19

基本構想 25

1 基本理念 …… 27
2 将来像 …… 27
3 まちづくりのフレーム …… 28
4 まちづくりの目標 …… 30
5 構想実現のために …… 34

基本計画 35

1 大野町第七次総合計画・基本計画について …… 36
2 リーディングプロジェクト …… 37
3 分野別まちづくり計画 …… 56
(1)安全・安心分野 …… 59
～「助けあい」と「支えあい」で育む安全・安心なまち～
(2)産業・交流分野 …… 81
～郷土の恵みを活かした「にぎわい」と「憩い」を感じられるまち～
(3)生活・環境分野 …… 89
～快適な暮らしを支える自然と共生した持続可能なまち～
(4)教育・文化分野 …… 111
～「古」と「新」が共存し、地域を愛し、みんなで学びあえるまち～
4 計画推進・次代を担う人づくり …… 120

資料編 125

1 策定体制と経緯 …… 126
2 大野町総合計画審議会 …… 128
3 各種意向調査の概要 …… 134
4 目標指標一覧 …… 144
5 用語の解説 …… 148

はじめに

1 大野町総合計画について

(1)策定の目的

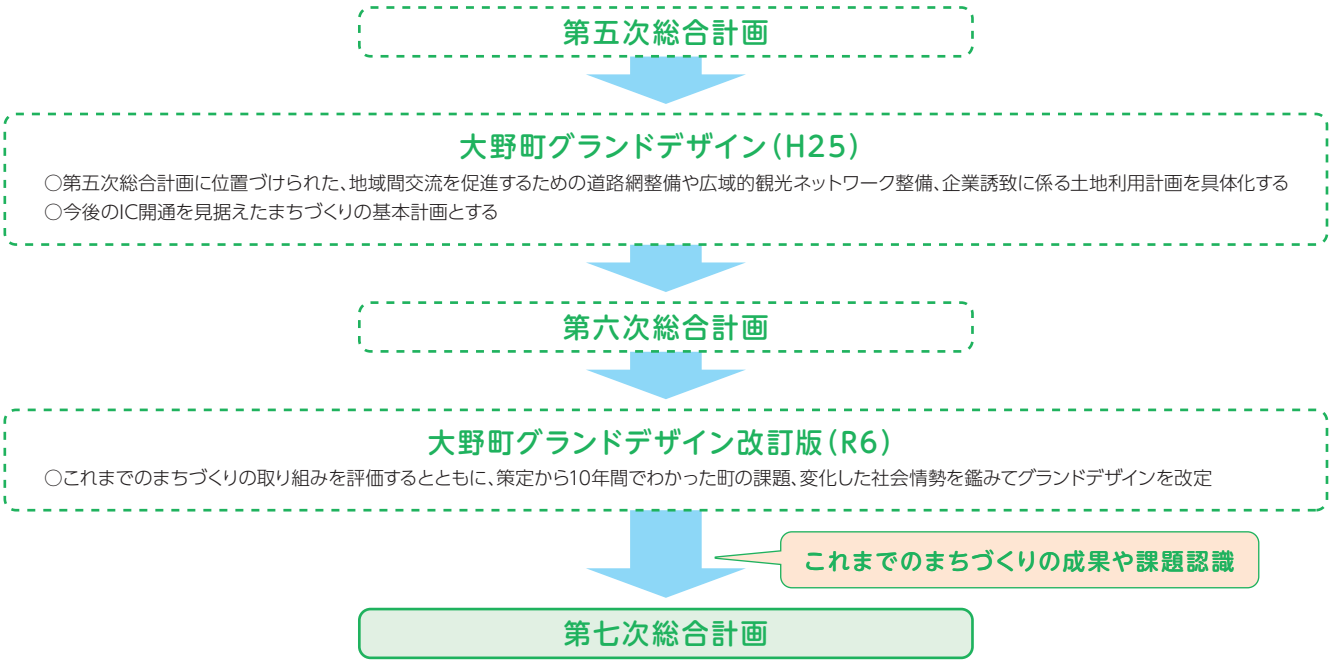
大野町では、平成27年度(2015年度)に第六次総合計画を策定し、令和6年度(2024年度)を目標年次として、将来像である「快適で　笑顔あふれるやすらぎのまち　おおの」の実現を目指して、計画的なまちづくりを推進しています。令和2年度(2020年度)には、基本計画の見直しにより後期計画を策定し、社会情勢の変化や多様化する住民ニーズに対応してきました。

この計画期間中、平成30年(2018年) 7月開駅の道の駅「パレットピアおおの」や、令和元年(2019年) 12月開通の東海環状自動車道大野神戸インターチェンジ(以下「大野神戸ＩＣ」という。)、令和5年(2023年) 10月開院の総合病院「西濃厚生病院」など、大きなインパクトのある施設が整備され、町を取り巻く環境は大きく変化しました。このインパクトをこれからの町の持続的な活力につなげていくことが重要な課題であり、また、少子高齢化、高度情報化など変化し続ける現代の社会情勢に適切に対応していくことも引き続き求められています。

このような背景のもと、行政と住民との協働による持続可能で自立した社会の構築を目指すため、これまでの総合計画による成果や課題認識を踏まえ、地域特性を活かした様々なまちづくりを戦略的に展開するための指針とする新たな大野町総合計画を策定するものです。

(2)計画の位置づけ

大野町総合計画は、町が策定する最上位の計画に位置づけられるものであり、総合的かつ計画的にまちづくりを進めるための指針となるものです。町の地域活性化の方向を示した大野町グランドデザインを踏まえ、町の将来のあるべき姿とそれを実現するための各分野における施策の方向性を示します。



大野町グランドデザイン（基本目標）

町の目指すべき将来像として「つながるまち　おおの」を掲げ、まちづくりの重点テーマとして、「健康・福祉」「子育て・教育」「環境」「観光」「企業誘致」の『5つのK』を位置づけています。

（大野町グランドデザイン改訂版より抜粋）

つながるまち　おおの

平成25年3月に大野神戸IC開設を見据えたまちづくりの基本計画「大野町グランドデザイン」が策定されました。それから10年が経過し、大野神戸ICの開設やアクセス道路の整備、道の駅等新たな観光拠点の整備、さらには適正な土地利用の誘導など、戦略的・効果的に事業展開が図られました。

このまちづくりの歩みを止めず、「大野町グランドデザイン改訂版」を策定し、若手職員の改訂版構想研究会において検討したコンセプト「つながるまち おおの」のもと、さらなる大野町の飛躍を目指します。

このコンセプトには、

住民、生まれてくるこども、観光客、企業とそこで働く人、全ての人が「つながる」

冠山峠道路や東海環状自動車道の開通により地域と交通が「つながる」

文化財を守り、継承していくことで過去から未来へ「つながる」

様々なものがつながりあうことで、こどもがすくすく育ち、みんなが心安らかに暮らせる大野町になってほしいという構想研究会の思いが込められています。

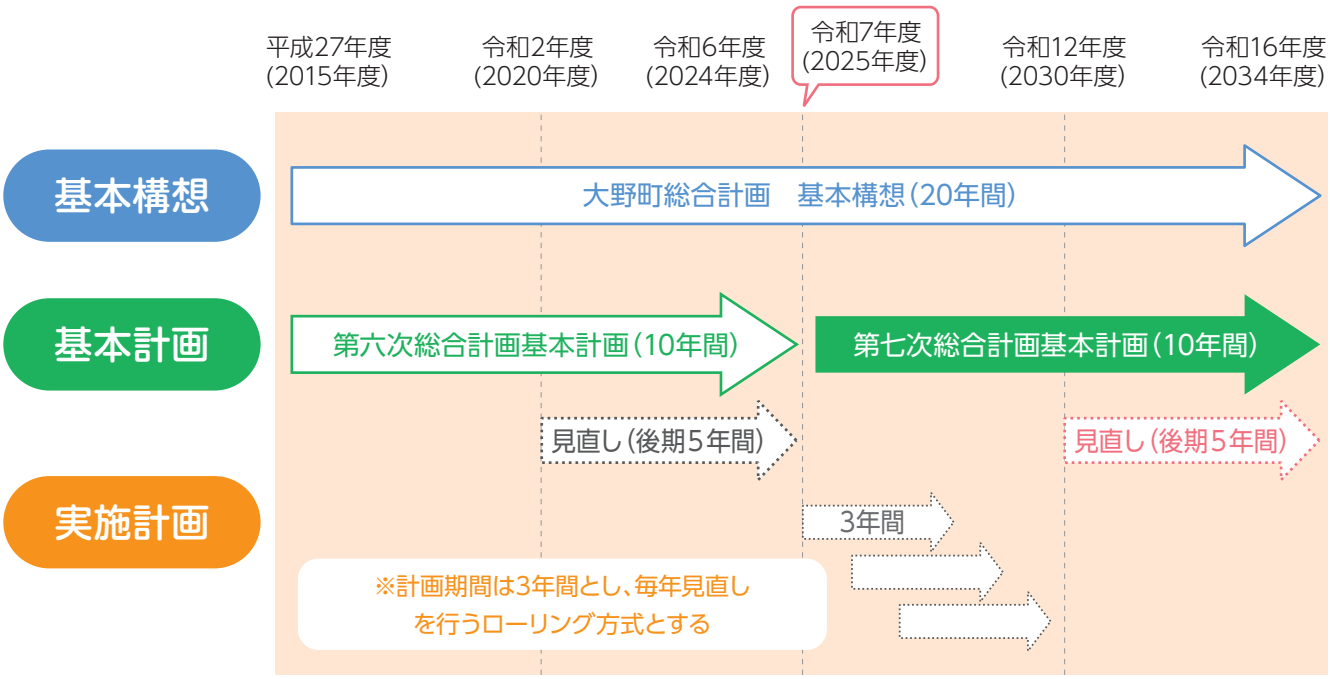
町ではまちづくりの今後の重点テーマを

健康・福祉（KENKO・FUKUSHI）、**子育て・教育**（KOSODATE・KYOIKU）、**環境**（KANKYO）、**観光**（KANKO）、**企業誘致**（KIGYOYUCHI）（5つのK）

と位置づけ、積極的かつ計画的な事業展開により、住んで良かった、大野町に住んでみたい、と感じることができるまちづくりを進めます。

(3)構成と期間

大野町総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成します。



2 わが国の情勢

(1)人口減少・少子高齢化の進行

わが国の総人口は、平成16年(2004年)の約1億3千万人をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、令和16年(2034年)には約1億1千7百万人になると見込まれています。また、総人口に占める高齢者(65歳以上)の割合は、令和6年(2024年)の29.4%から令和16年(2034年)には31.9%まで増加すると見込まれています。その一方で、年少人口(0～14歳)の割合は令和6年(2024年)の11.2%から令和16年(2034年)には10.0%に、生産年齢人口(15～64歳)の割合は令和6年(2024年)の59.3%から令和16年(2034年)には58.0%に、それぞれ減少すると見込まれています。

人口減少や少子高齢化が進むことにより、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増大など様々な側面で影響が懸念されます。また、高齢者単身世帯や核家族世帯の増加など、世帯構成にも変化がみられ、介護や子育てなどの生活不安を増大させています。

(2)地域経済を取り巻く環境の変化

新型コロナウイルス感染症感染拡大後からいちはやく経済社会活動を再開した欧米諸国で需要が回復した一方、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に供給リスクが高まり、令和4年(2022年)以降は世界的なインフレが高進しました。わが国においても、インフレへの手当も含めた特に低所得者向けの生活支援などのために追加の財政出動が生じており、国の財政負担は増加しました。また、労働力不足が社会問題となる中、外国人の育成・確保を目的とする育成就労制度が新たに創設されるなど、海外からの人材確保に向けた施策を進めており、雇用形態が多様化しています。

(3)環境問題への意識の高まり

国内の温室効果ガス排出量は、エネルギー消費量の減少や電力の低炭素化などにより減少傾向にありますが、令和6年度(2024年度)においても過去最高の最高気温を記録するなど温暖化の流れは止まらず、国は気候危機を宣言しています。全国各地で毎年のように水害(洪水、内水氾濫、高潮)や土砂災害が発生しており、地球温暖化に伴う気候変動による水害、土砂災害、渇水被害の頻発化・激甚化が懸念されています。また、農林水産業においては、熱帯、温帯の作物(小麦、米、トウモロコシ)の収穫量の減少や果樹等の品質低下も予測されることから、世界共通の課題として引き続き地球環境への負荷低減の取り組みが求められています。

(4)持続可能な都市構造の構築

地方を中心に人口減少・少子高齢化、過疎化・東京圏への一極集中、空き地・空き家の増加や医療・商業・公共交通等の機能の縮小、地域活力の減退といった現象が起きています。また、働き手・働き方の多様化、価値観やライフスタイルの多様化に対応した都市構造のあり方が求められています。

その中で、Society5.0(仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会)が提唱され、スマートシティやMaaS(Mobility as a Service)、自動運転といった新たな技術を踏まえた空間への転換期が訪れており、デジタルの力を活用することが地方の社会課題を解決する鍵となります。IoTやAIをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)を行いながら、住民の「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)に向けたまちづくりが求められています。

(5)安全・安心意識の高まり

令和6年(2024年)の能登半島地震の発生や、南海トラフの巨大地震に関するこれまでの常識を覆すような被害想定の公表、大型台風や想定以上の豪雨による被害が頻発している状況などを受けて、国民の防災意識が高まっています。

令和2年(2020年)には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療ひっ迫や度重なる行動制限、それに伴う経済活動の停滞など、住民生活や経済活動全般に大きな影響を与えましたが、今後いつ発生するかわからない感染症に対して、この経験を活かした備えをしていくことが必要です。

また、災害だけでなく身近な地域における犯罪への不安が増大しており、日常生活の様々な面で安全・安心の確保が強く求められています。

(6)教育環境の変化

近年、こどもの学力の低下などが顕在化してきており、核家族化や少子化、地域コミュニティの希薄化など、こどもを取り巻く家庭や地域環境の変化、こども同士のふれあいの減少などにより自主性や社会性が育ちにくいという状況も問題視されています。

また、国際化、情報化、科学技術の発展など、社会の変化に対応する教育のあり方を見直し、「生きる力」の育成と更なる学校教育環境の充実が重要となっています。

それとともに、地域における教育体制づくりや、こども自身が健やかに育っていける社会のあり方を見直すことが求められており、地域と学校が一体となってこどもの健全育成に取り組む「地域学校協働活動」などの重要性が高まっています。

(7)誰にもやさしい福祉社会の形成

少子高齢化が進む今日、福祉に対する社会的な認知は大きく変化しています。特に介護保険制度の成立以降、年金や社会保険、医療などと同じように、福祉サービスは誰もが当たり前に利用できるサービスの一つであり、「私たちの生活になくてはならないもの」として認知され、より適正なサービスを、多様な担い手で支える社会のあり方が求められるようになっています。地域コミュニティの中であらゆる町民が役割を持ち、公的な福祉サービスと協働して、助けあいながら暮らすことができる「地域共生社会」を実現することが求められています。

3 大野町の現状

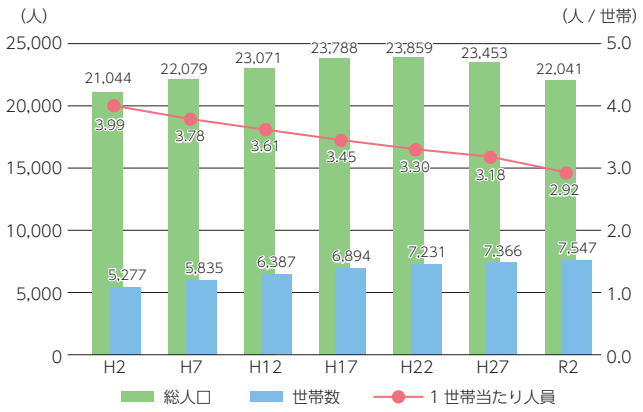
(1)人口減少・少子高齢化の進行

本町の人口は、かつては増加傾向にありましたが、岐阜県人口動態統計調査によると、平成19年(2007年)の23,876人をピークに減少に転じています。近年の人口動向を近隣地域と比較すると、池田町は増加傾向でしたが、平成23年(2011年)に減少に転じました。

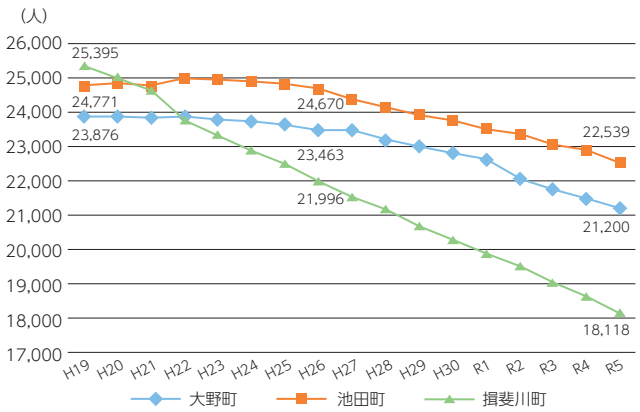
年齢3区分別では、65歳以上の老年人口の割合が増加している一方、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の割合が減少してきています。また、高齢者夫婦のみの世帯や高齢者単身世帯が増加しており、高齢者世帯の増加が進んでいる状況です。

人口動態では、出生数は減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。また、転出者数に比べて転入者数の減少傾向が大きく、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いています。社会動態について移動理由別にみると、就業や結婚等を理由に転出する人が多い一方、住宅事情を理由に町外から本町に転入する人が多く、本町には住宅選好における優位性があることがうかがえます。

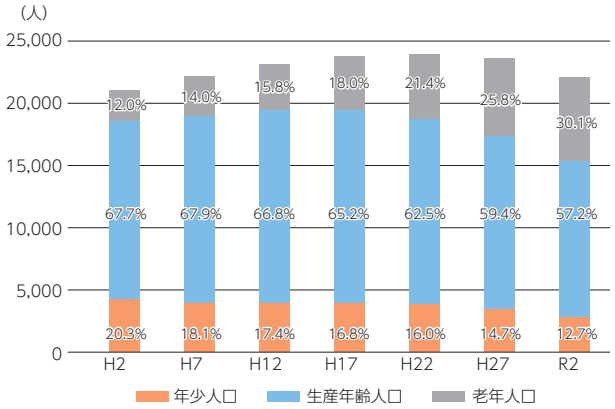
■人口・世帯数の状況(国勢調査)



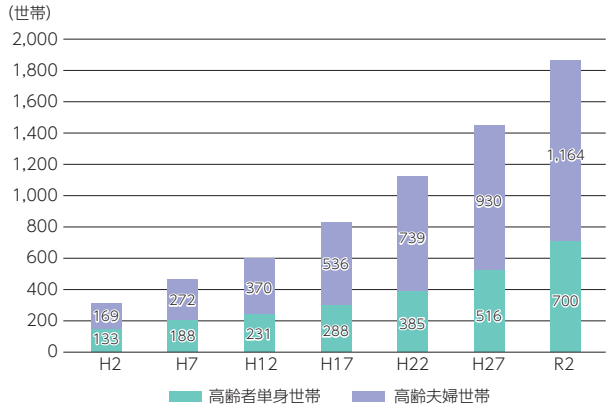
■近年の人口動向比較(岐阜県人口動態統計調査)



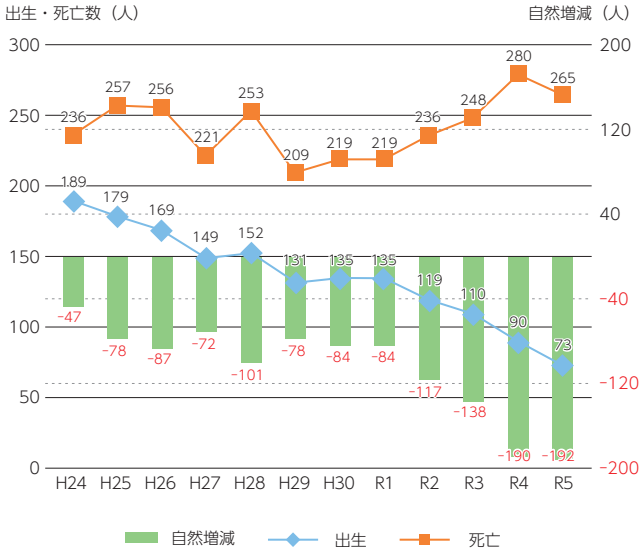
■年齢別人口の状況(国勢調査)



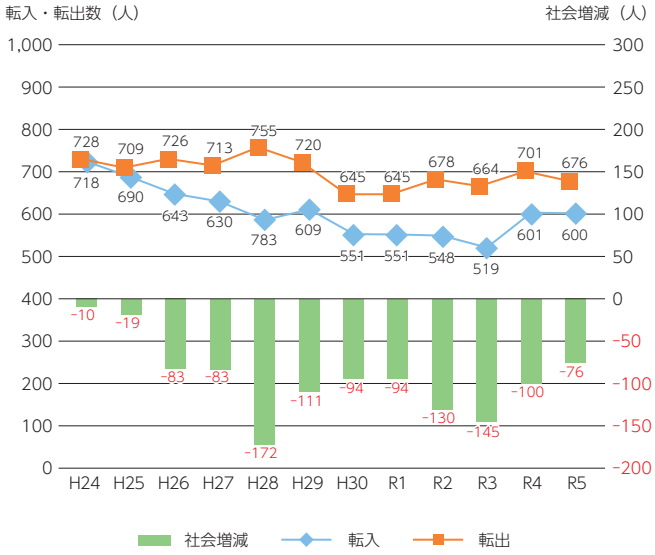
■高齢夫婦のみ・高齢者単身世帯数の状況(国勢調査)



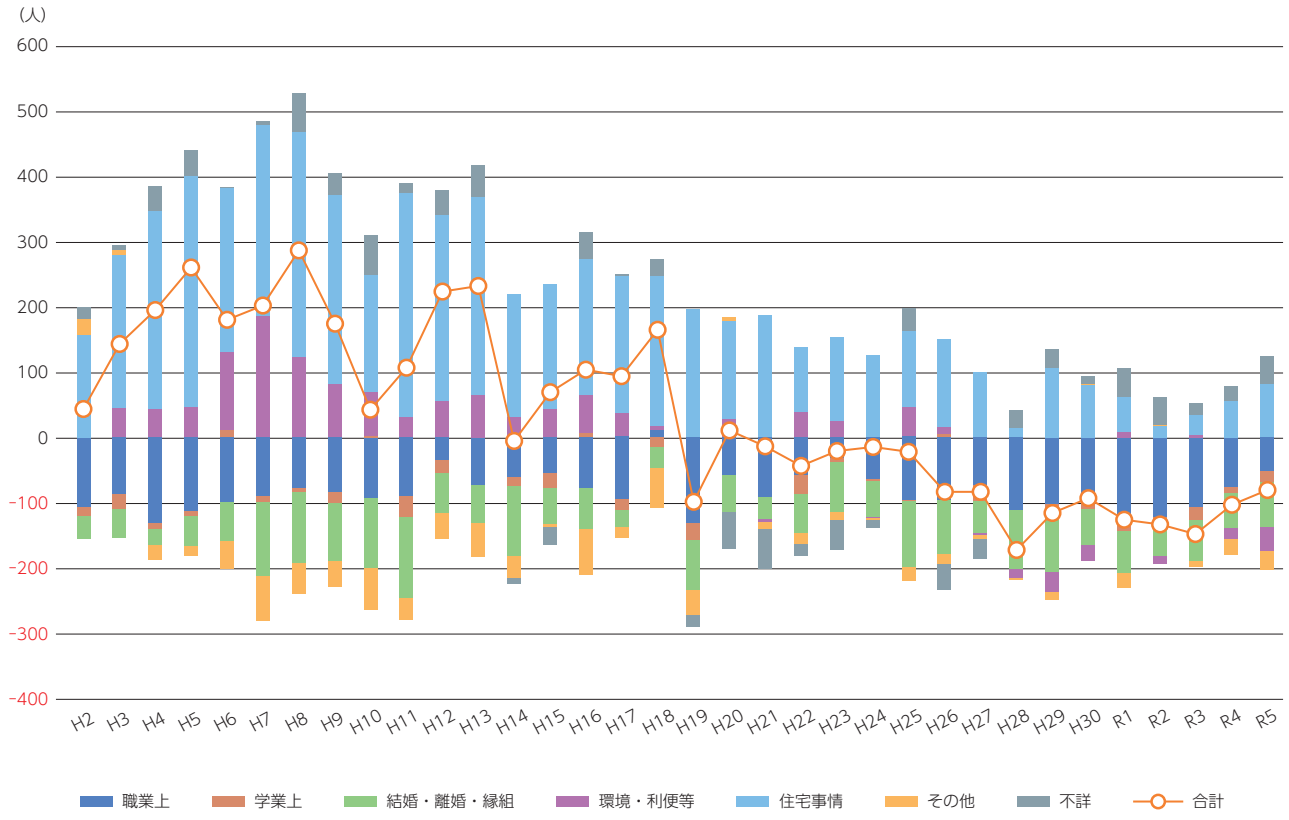
■自然動態（出生・死亡）の状況（岐阜県人口動態統計調査）



■社会動態（転入・転出）の状況（岐阜県人口動態統計調査）



■移動理由別転入転出差の推移（岐阜県人口動態統計調査）



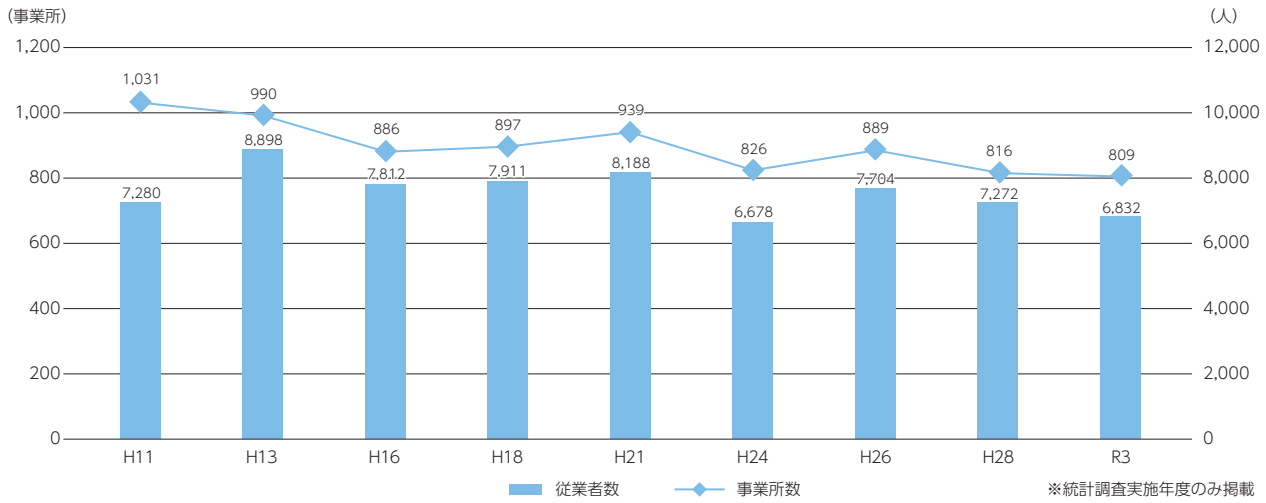
(2)基幹産業力の低下

本町の産業の状況をみると、令和3年(2021年)で事業所数は約800社、従業者数は約7千人となっており、増減を繰り返しながら微減傾向にあります。

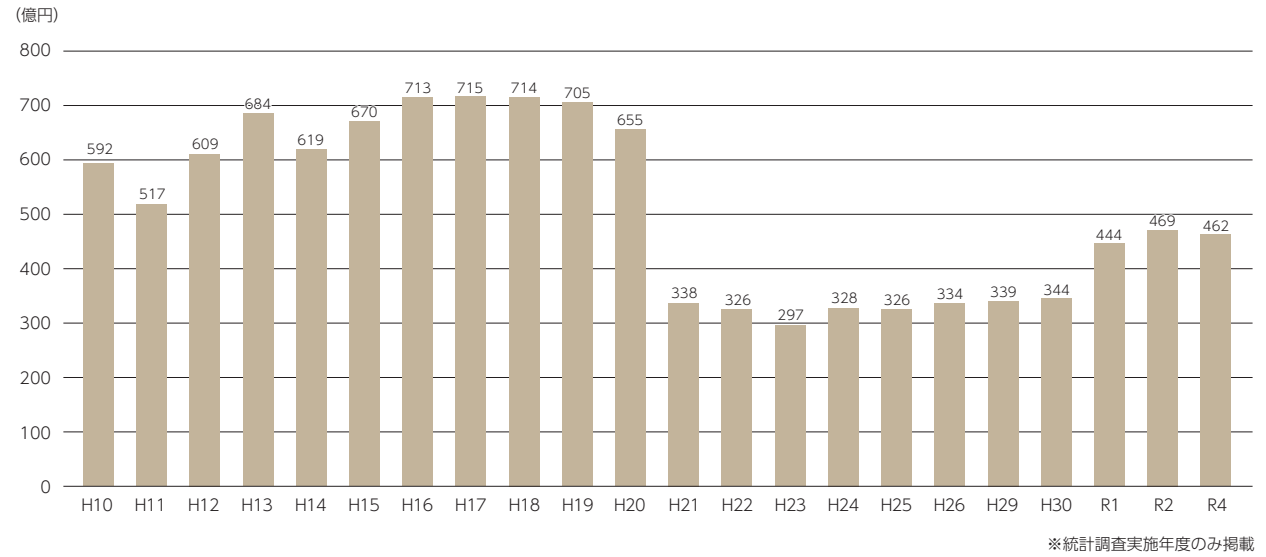
製造品出荷額等は、平成21年(2009年)にパナソニックエレクトロニックデバイス岐阜工場の撤退があり、前年の約半分にまで減少してしまいましたが、令和元年(2019年)以降は増加に転じています。年間商品販売額は、平成6年(1994年)に大きく増加した後ほぼ横ばいの状況が続いていましたが、平成19年(2007年)から平成26年(2014年)にかけて一旦減少しました。平成28年(2016年)からは再び増加に転じ、減少する以前と同程度の水準まで回復しています。

農家数は、第2種兼業農家が大きく減少しており、総数も減少を続けています。自給的農家は増加傾向でしたが、令和2年(2020年)は減少しました。農地面積は減少を続けており、田は年々減少し、畑はほぼ横ばいの状況、果樹園は近年大きく減少しています。一方、耕作放棄地・遊休農地面積は増加が見込まれるため、農業の担い手の確保や農地の集約化等の対策が引き続き求められます。

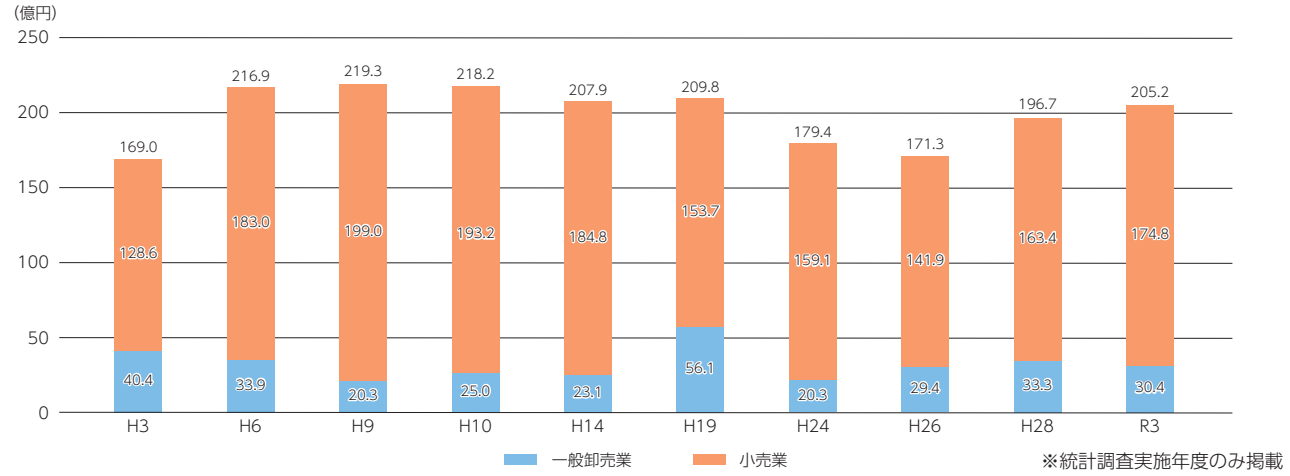
■事業所数・従業者数の推移(平成11～18年/事業所・企業統計調査、平成21・26年/経済センサス基礎調査、平成24・28年、令和3年/経済センサス活動調査)



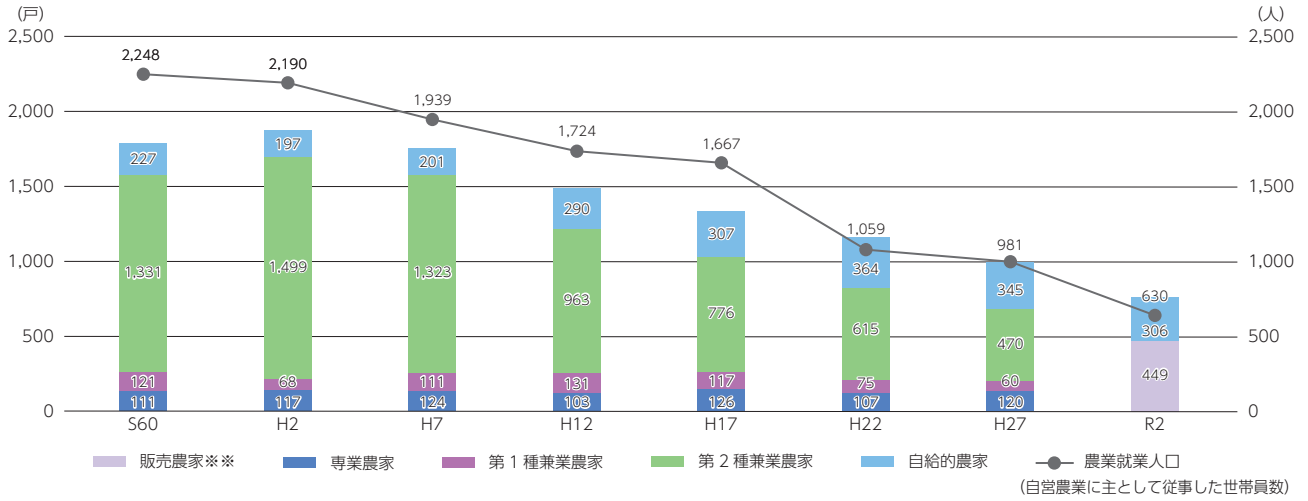
■製造品出荷額等の推移(平成10～令和2年/工業統計調査、令和4年/製造業事業所調査)



■商品販売額の推移（平成3~19、26年/商業統計調査、平成24、28年/経済センサス活動調査）

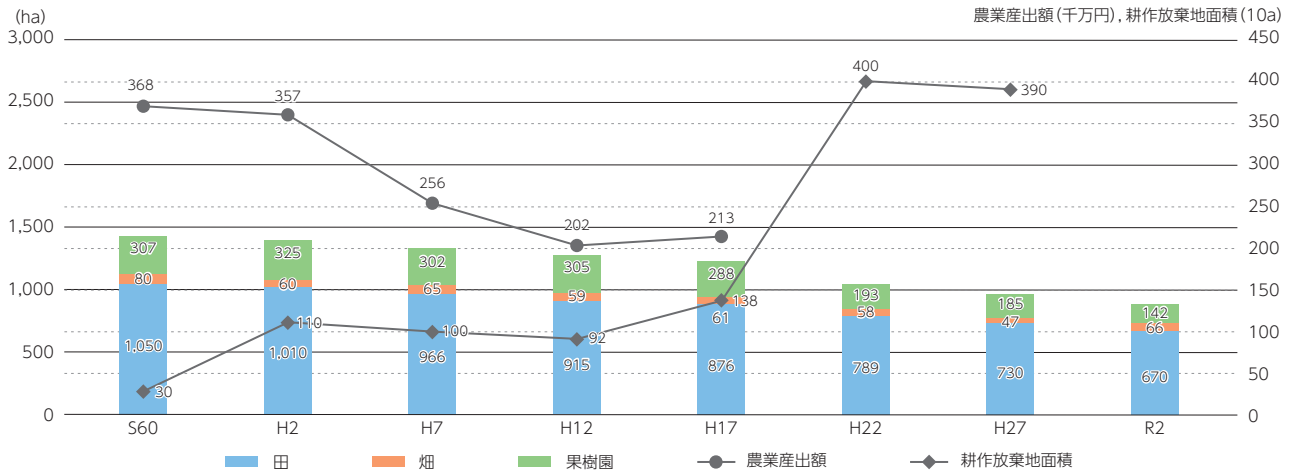


■農家数・農業就業人口の推移（農林業センサス）



※統計調査実施年度のみ掲載
※※販売農家は専業農家、兼業農家の合計

■経営耕地面積・耕作放棄地面積・農業産出額の推移（農林業センサス、生産農業所得統計）



※生産農業所得統計については平成 22 年以降のデータはなし
※耕作放棄地面積については令和 2 年以降のデータはなし

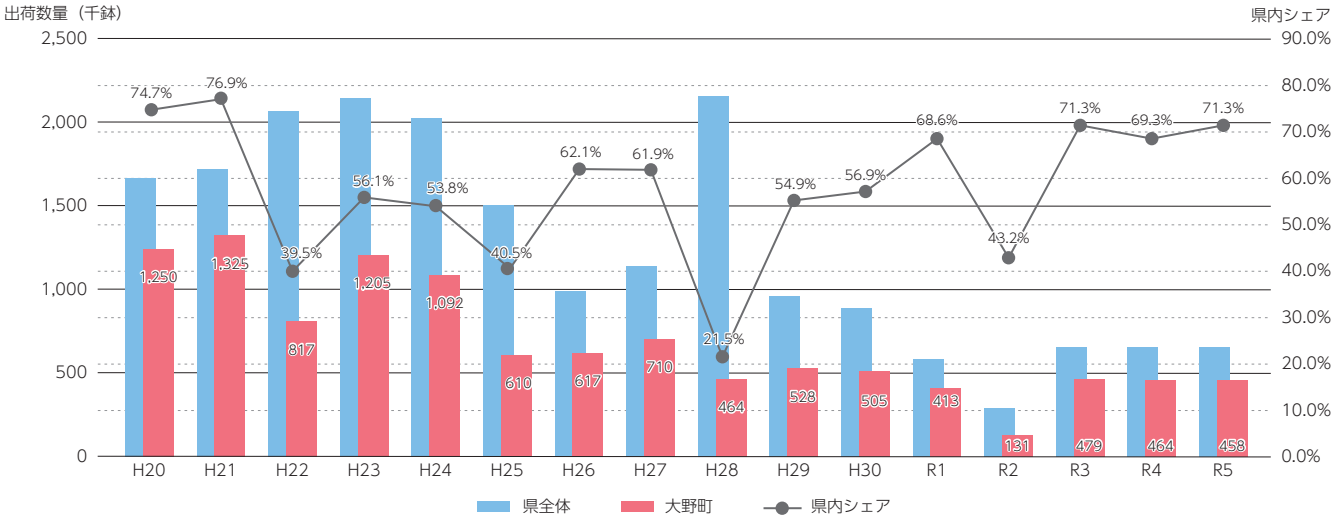
(3)全国有数の特産品の産地

本町は、濃尾平野の西北端に位置し、根尾川、揖斐川に挟まれ、石灰質の水流と肥沃な土壌を活かした農業が盛んで、特にバラ苗や柿の全国有数の産地となっています。

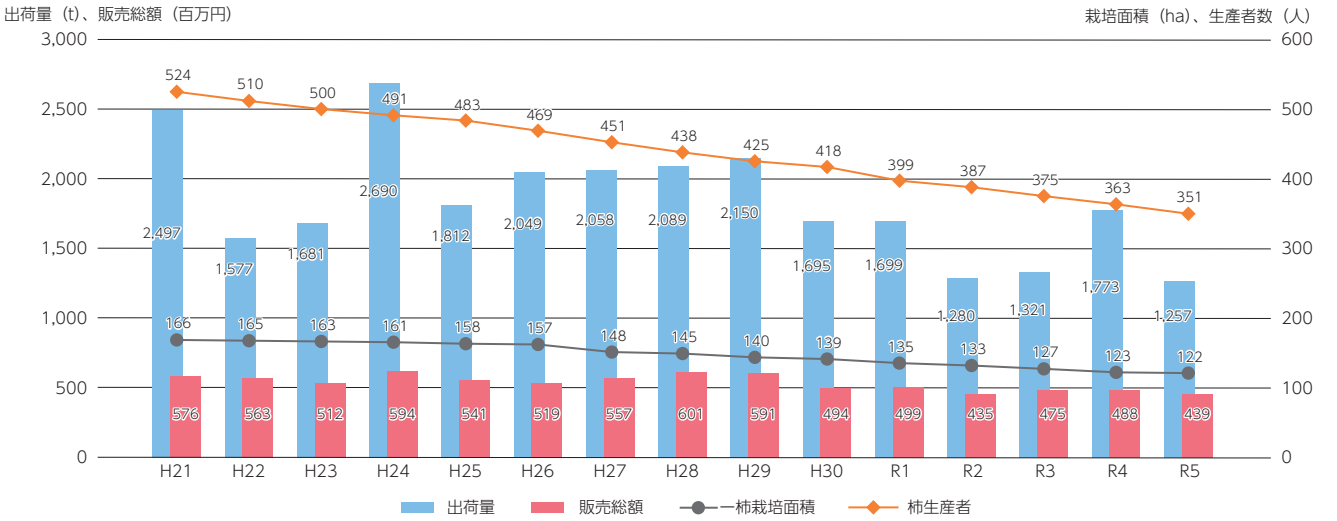
バラ苗の生産量は、1,200千鉢程度で推移しておりましたが、平成25年(2013年)に落ち込み、近年はおおむね500千鉢程度で推移していますが、県内では継続して高いシェアを占めております。

柿の出荷量は1,700～2,000ｔ前後で推移してきましたが令和2年(2020年)以降は減少し、令和4年(2022年)を除き1,300ｔ前後となっています。販売総額は5～6億円程度で推移していましたが、平成30年(2018年)以降はやや落ち込みが見られます。栽培面積や生産者数も減少傾向が続いているため、富有柿の最高級品を「果宝柿」としてブランド化するなど、農業の活性化に取り組んでいます。

■バラ苗生産量(岐阜県花き産業振興総合調査)



■柿の出荷量・販売総額・栽培面積・生産者数(かき振興会会員数)の推移(JA いび川調査)



(4)観光・交流の脆弱性

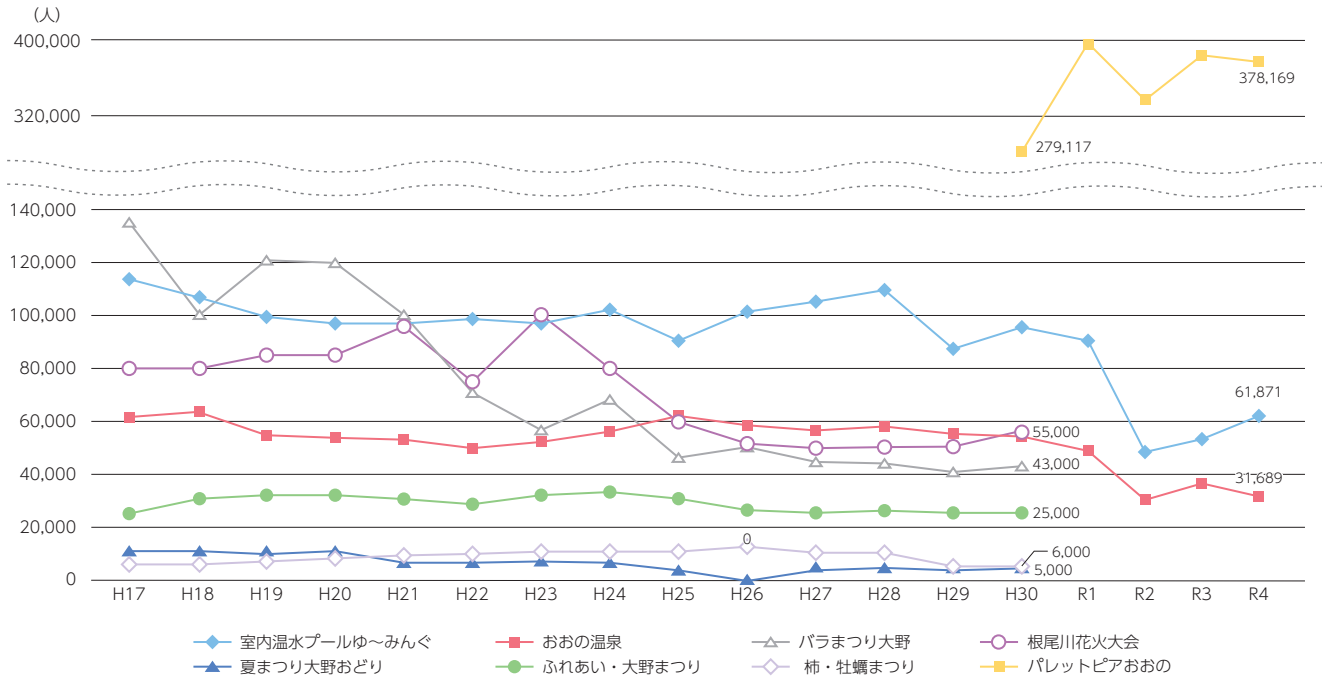
岐阜県観光入込客統計調査によると、本町の観光地点別入込客数は令和4年(2022年)の実績で471,729人となっており、人口規模が同程度の周辺市町と比べて、入込客数が少ない状況です。近年の町内の各観光地点・行祭事・イベントにおける入込客数をみると、全体的にほぼ横ばいの状況です。

本町には通年型の観光施設が乏しいという課題がありましたが、平成30年(2018年)に道の駅「パレットピアおおの」が開駅し、現在も多くの観光客が訪れています。今後は、このような集客性のある観光交流拠点や大野神戸ICによる広域交通の利便性を活かして、交流人口を引き込むように観光機能の強化・集積を高めていくことが必要です。

■市町村別・観光地点別入込客延べ人数(岐阜県観光入込客統計調査(令和4年))

市町	観光入込客数	地点数	主な観光施設
大野町	471,729人	3	室内温泉プールゆ～みんぐ(61,871人) おおの温泉(31,689人) パレットピアおおの(378,169人)
池田町	560,816人	5	道の駅池田温泉(273,600人) 池田温泉新館(130,469人) 池田温泉本館(113,377人)等
揖斐川町	1,132,869人	14	谷汲山華厳寺(437,000人) 道の駅星のふる里ふじはし(222,372人) 両界山横蔵寺(119,700人)等
本巣市	514,618人	5	道の駅織部の里もとす(293,273人) 淡墨桜(128,800人)等

■観光地点・行祭事・イベント別入込客延べ人数(岐阜県観光入込客統計調査)



(5)豊富な歴史・文化資源

「大野」という町名は、明治30年(1897年)の揖斐郡成立以前に属していた大野郡に由来し、大野町は古代大野郡の中心でした。

国指定文化財では、来振寺所蔵の国宝「絹本著色五大尊像」をはじめ、重要文化財「牧村家住宅」、史跡「野古墳群」、天然記念物「揖斐二度ザクラ」の4件、国登録有形文化財は「旧北岡田家住宅主屋」ほか6件、岐阜県指定文化財は来振寺に3件、上磯古墳群関係3件のあわせて6件、大野町指定文化財が144件、大野町登録文化財が4件(令和6年(2024年)12月現在)と数多くの文化財があります。

このほか上磯古墳群や野古墳群に代表される約300基の古墳、秀吉の軍師として有名な竹中半兵衛の生誕の地である大御堂城跡、信長の甥である織田河内守長孝の邸宅跡、幕末の志士である所郁太郎の顕彰碑など、歴史的遺産も数多く残されています。

今に残る多くの文化財は、長年にわたって先人たちが保護し守り続けてきたものであり、町民共有の貴重な財産となっています。大野町埋蔵文化財センター(通称:大野あけぼのミュージアム)を中心とした文化財の常設展示施設を拠点として、今後も大切に保護し受け継いでいくとともに、地域資源として郷土学習や観光振興など、様々な面で有効に活用することによって町内への誘客や交流の促進につなげていくことも期待されます。

■主な文化財の状況

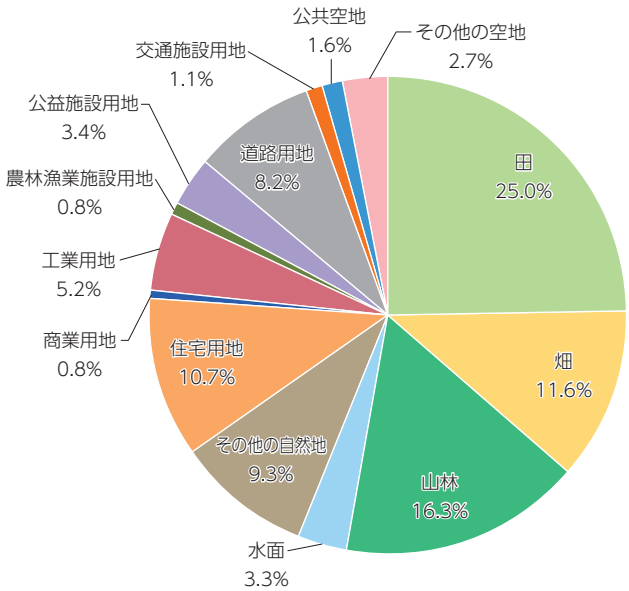
区分	文化財
国宝	絹本著色五大尊像
国指定文化財	牧村家住宅、野古墳群、揖斐二度ザクラ
国登録文化財	旧北岡田家住宅主屋・離れ・米蔵・道具蔵・東納屋・北納屋、旧岡田酒店店舗兼主屋
岐阜県指定文化財	弘法大師御影、如意輪観音像、蓮台阿字、上磯古墳群出土鏡、亀山古墳、北山古墳

(6)自然的要素が高い土地利用

本町の面積は、34.20km²あり、令和6年度(2024年度)の都市計画基礎調査によると、地目別の土地利用の状況では、農地が12.49km²で最も多く、町域全体の36.6%を占めています。その他では、山林が5.57km²で16.3%、宅地が5.7km²で16.7%となっています。

都市的土地利用の占める割合は34.6%であり、その内訳は住宅用地が10.7%と最も多く、次いで道路用地が8.2%となっています。

■土地利用の状況(都市計画基礎調査)

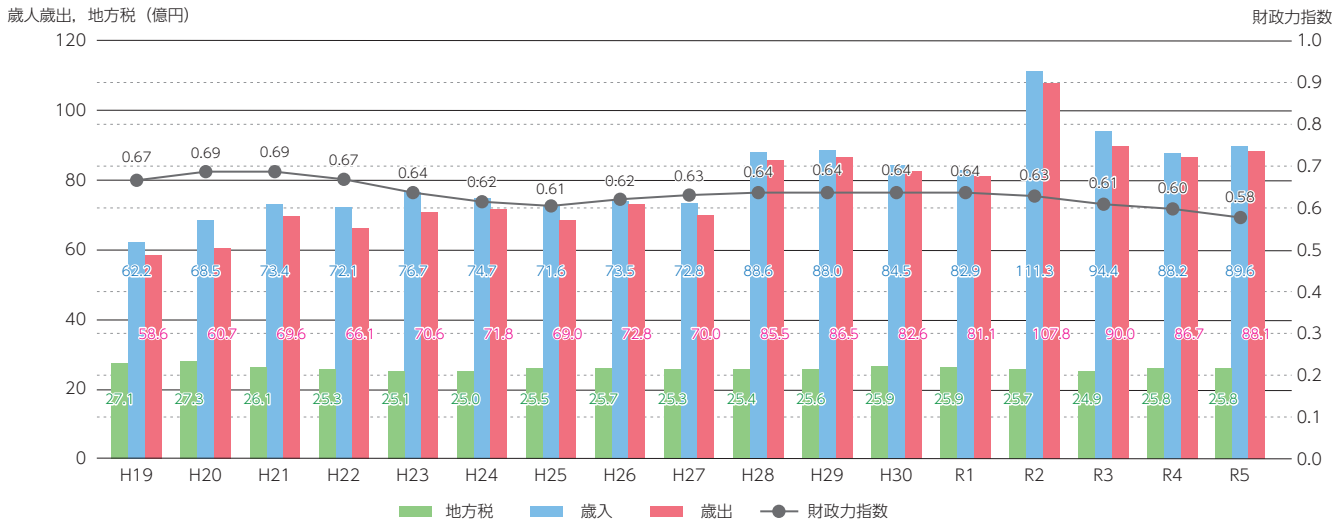


(7)財政力の低下

本町の令和5年度(2023年度)における歳入額は約89.6億円となっています。歳入のうち地方税は、25.8億円となっており、近年は横ばいとなっています。

財政基盤の強弱を示す財政力指数は、令和元年度(2019年度)まで約0.65弱で推移していましたが、現在は0.6付近まで低下しています。

■財政状況の推移(歳入歳出決算)



(8)広域交通基盤の整備

本町では、町民の重要な移動手段として鉄道が利用されてきましたが、平成13年(2001年)に名鉄谷汲線と名鉄揖斐線の黒野～本揖斐間、平成17年(2005年)に名鉄揖斐線の忠節～黒野間が廃止され、町外への公共交通手段がバス運行のみとなっています。鉄道の代替手段としてバス路線の確保に努め、現在、大野バスセンター及び道の駅「パレットピアおおの」等を起終点とする7路線のバス(瑞穂市方面へは大野穂積線、岐阜市方面へは大野忠節線、モレラ忠節線、真正大縄場線、大垣市方面へは大垣大野線の民営バス5路線と、揖斐川町方面へは揖斐川町コミュニティバス2路線)と、町内を運行区域とするデマンドタクシー「あいのりくん」が運行されています。しかしながら、町民アンケートでも公共交通ネットワークに対する町民の満足度は低く、まちづくりの観点から地域特性に応じた公共交通ネットワークの構築に向けて、町民、運行事業者、近隣市町等と連携しながら一層の充実を図っていく必要があります。

一方、リニア中央新幹線の開業や東海環状自動車道西回りルートの全線開通といった交通網整備の大型プロジェクトが進んでおり、本町もその影響を考慮し、引き続きアクセス道路の整備や都市計画道路のネットワーク化などを進め、広域交通基盤の整備効果を町内に取り込んでいくことが求められます。

4 第六次総合計画の評価

(1)町民アンケート調査について

本町では、平成27年(2015年)に第六次総合計画を策定し、令和2年(2020年)には後期基本計画の策定による見直しを行いながら、「快適で　笑顔あふれるやすらぎのまち　おおの」を目指した様々な事業に取り組んできました。

第六次総合計画の10年間では、道の駅「パレットピアおおの」の開駅や大野神戸ICの開通、西濃厚生病院の開院など、本町を取り巻く社会情勢が大きく変化しており、これからもこのまちづくりの歩みを止めることなく、更なる町の飛躍を目指していきます。

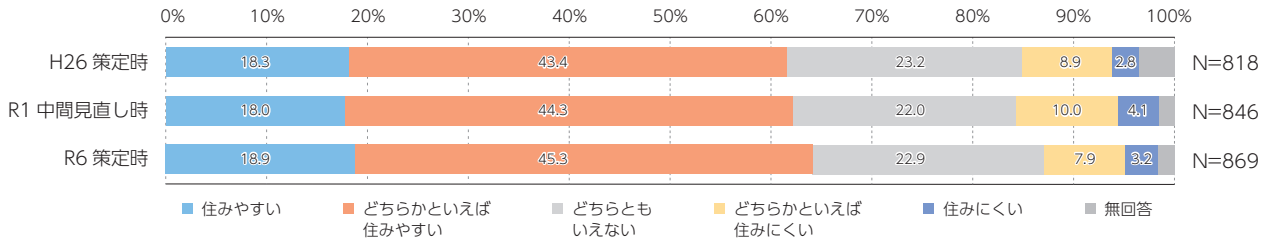
第七次総合計画の策定においては、第六次総合計画による取り組みの評価や社会情勢等の変化を適切に捉え、反映していくことが重要であることから、このたび、町民の暮らしの変化や意向を把握するためのアンケートを実施しました。

(2)町民アンケート調査の結果

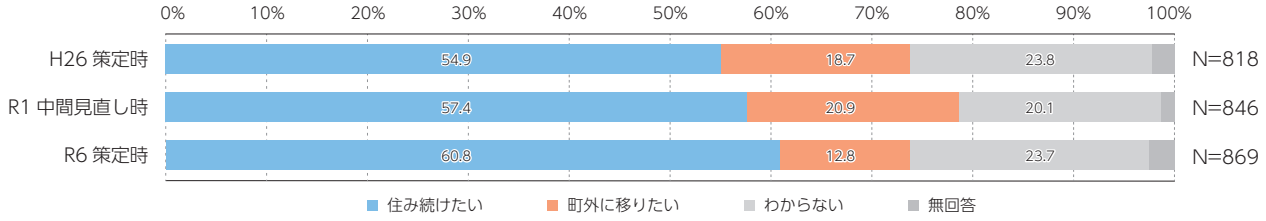
住みやすさの評価については、前回策定時(平成27年(2015年))と今回(令和6年(2024年))で、2.5ポイント上昇しています。これからの居住意向については、「住み続けたい」の5.9ポイント上昇に加え、「町外に移りたい」が5.9ポイント減少しています。

町外に移りたい理由としては、「交通の便が良くない(84.7%)」、「買物や外食が不便(56.8%)」、「まちに魅力や活気がない(48.6%)」、「医療・福祉施設が不足している(26.1%)」が高くなっています。割合の高い項目は、前回策定時と同様となっています。特に「買物や外食が不便」の割合は20.9ポイント、「交通の便が良くない」の割合は9.5ポイント上昇しています。

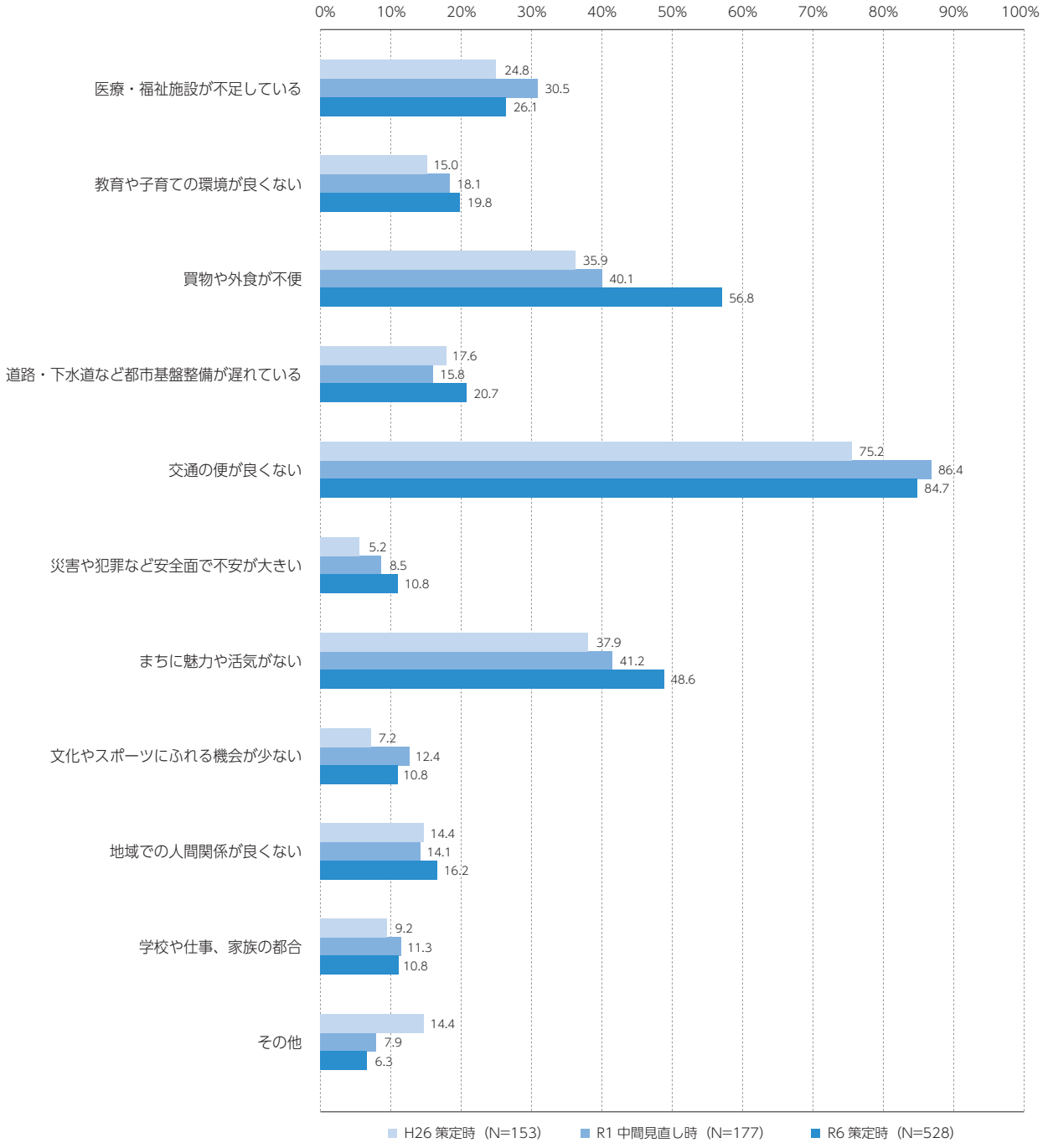
■住みやすさの評価



■これからの居住意向



■町外に移りたい理由


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
医療・福祉施設が不足している
24.8
30.5
26.1
教育や子育ての環境が良くない
15.0
18.1
19.8
買物や外食が不便
35.9
40.1
56.8
道路・下水道など都市基盤整備が遅れている
17.6
15.8
20.7
交通の便が良くない
75.2
86.4
84.7
災害や犯罪など安全面で不安が大きい
5.2
8.5
10.8
まちに魅力や活気がない
37.9
41.2
48.6
文化やスポーツにふれる機会が少ない
7.2
12.4
10.8
地域での人間関係が良くない
14.4
14.1
16.2
学校や仕事、家族の都合
9.2
11.3
10.8
その他
14.4
7.9
6.3
H26 策定時（N=153）
R1 中間見直し時（N=177）
R6 策定時（N=528）

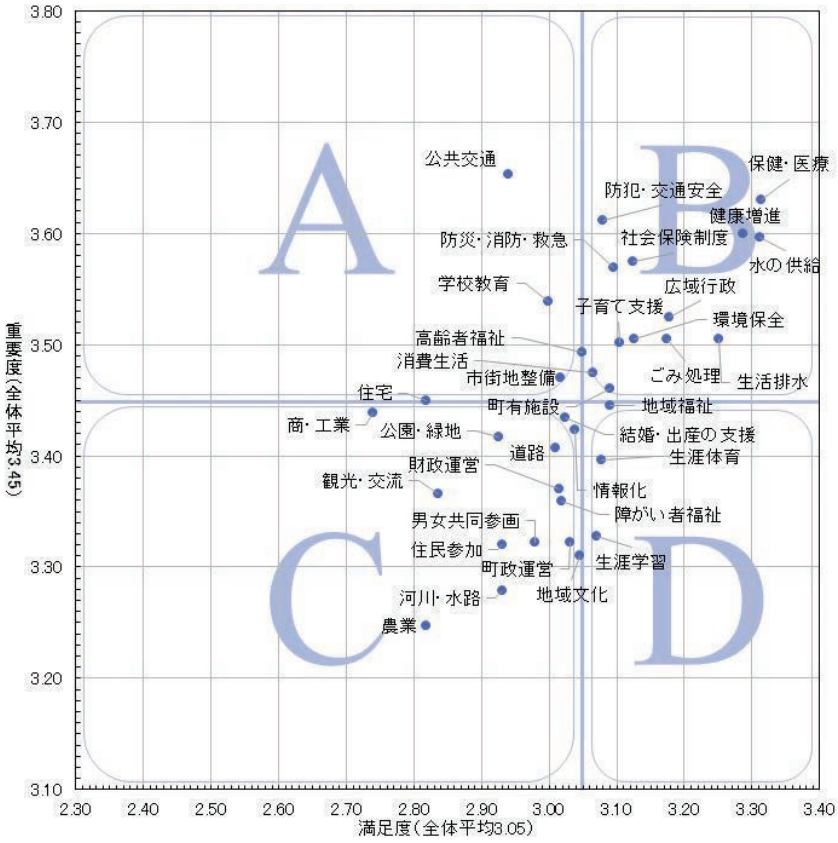
まちづくりの基本施策項目ごとの現在の評価（満足度）と今後への期待（重要度）を5段階で評価した結果、「防災・消防・救急」「農業」で満足度が大きく減少しています。一方、「公共交通」「市街地整備」「社会保険制度」「生活排水」「広域行政」で満足度が増加するとともに、「住宅」の重要度が増加しています。「公共交通」は大きく満足度が上昇しているものの、その評価は依然として低いままとなっています。

■ 満足度・重要度の平均ポイント増減表

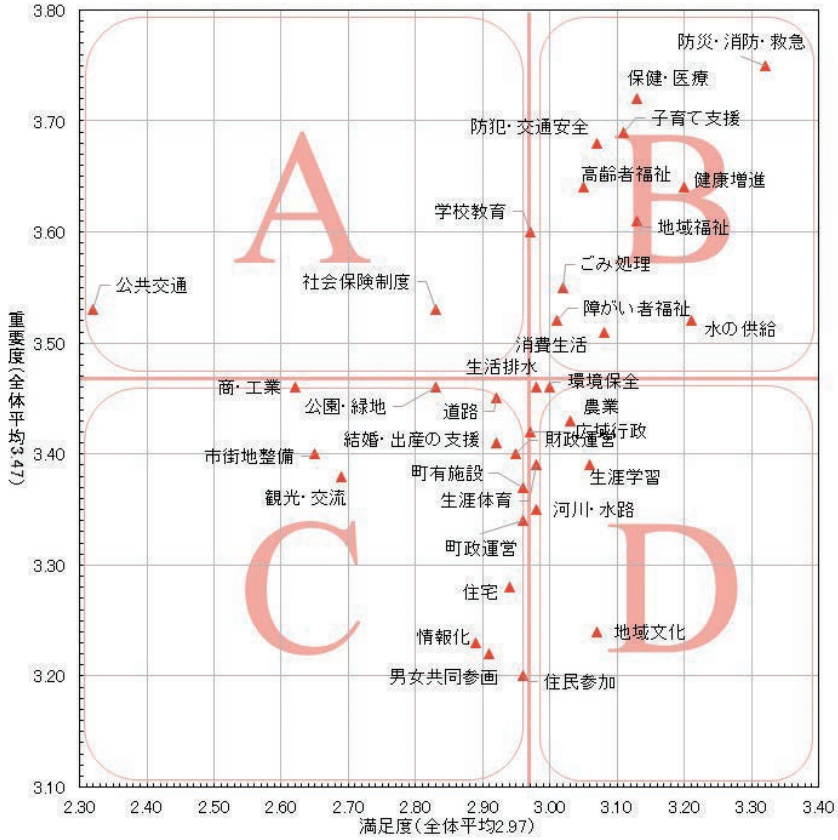
	R6		H26		R6-H26		評価	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	R6	H26
1-① 防災・消防・救急	3.10	3.57	3.32	3.75	-0.22	-0.18	B	B
1-② 防犯•交通安全	3.08	3.61	3.07	3.68	0.01	-0.07	B	B
1-③ 消費生活	3.07	3.47	3.08	3.51	-0.01	-0.04	B	B
2-① 健康増進	3.29	3.60	3.20	3.64	0.09	-0.04	B	B
2-② 保健・医療	3.31	3.63	3.13	3.72	0.18	-0.09	B	B
3-① 地域福祉	3.09	3.45	3.13	3.61	-0.04	-0.16	D	B
3-② 高齢者福祉	3.05	3.49	3.05	3.64	-0.00	-0.15	B	B
3-③ 障がい者福祉	3.02	3.36	3.01	3.52	0.01	-0.16	C	B
3-④ 子育て支援	3.10	3.50	3.11	3.69	-0.01	-0.19	B	B
3-⑤ 社会保険制度	3.12	3.57	2.83	3.53	0.29	0.04	B	A
3-⑥ 結婚・出産の支援※	3.02	3.43	2.92	3.41	0.10	0.02	C	C
4-① 農業	2.82	3.25	3.03	3.43	-0.21	-0.18	C	D
4-② 商・工業	2.74	3.44	2.62	3.46	0.12	-0.02	C	C
5-① 観光•交流	2.84	3.37	2.69	3.38	0.15	-0.01	C	C
6-① 市街地整備	3.02	3.47	2.65	3.40	0.37	0.07	A	C
6-② 河川・水路	2.93	3.28	2.98	3.35	-0.05	-0.07	C	D
6-③ 公園・緑地	2.93	3.42	2.83	3.46	0.10	-0.04	C	C
6-④ 住宅	2.82	3.45	2.94	3.28	-0.12	0.17	C	C
6-⑤ 生活排水	3.25	3.50	2.98	3.46	0.27	0.04	B	D
6-⑥ 水の供給	3.31	3.60	3.21	3.52	0.10	0.08	B	B
7-① 道路	3.01	3.41	2.92	3.45	0.09	-0.04	C	C
7-② 公共交通	2.94	3.65	2.32	3.53	0.62	0.12	A	A
8-① ごみ処理	3.17	3.50	3.02	3.55	0.15	- 0.05	B	B
8-② 環境保全	3.13	3.50	3.00	3.46	0.13	0.04	B	D
9-① 学校教育	3.00	3.54	2.97	3.60	0.03	-0.06	A	B
10-① 生涯学習	3.07	3.33	3.06	3.39	0.01	-0.06	D	D
10-② 生涯体育	3.08	3.40	2.98	3.39	0.10	0.01	D	D
11-① 地域文化	3.04	3.31	3.07	3.24	-0.03	0.07	C	D
12-① 住民参加	2.93	3.32	2.96	3.20	-0.03	0.12	C	C
12-② 男女共同参画	2.98	3.32	2.91	3.22	0.07	0.10	C	C
12-③ 情報化	3.04	3.42	2.89	3.23	0.15	0.19	C	C
13-① 町政運営	3.03	3.32	2.96	3.34	0.07	-0.02	C	C
13-② 財政運営	3.02	3.37	2.95	3.40	0.07	-0.03	C	C
13-③ 広域行政	3.18	3.52	2.97	3.42	0.21	0.10	B	D
13-④ 町有施設※	3.09	3.46	2.96	3.37	0.13	0.09	B	C
平均値	3.05	3.45	2.96	3.46	0.08	-0.01		

※「結婚・出産の支援」「町有施設」については、H26 アンケートで調査未実施のため、R1 中間見直し時アンケート調査の結果を記入

■満足度・重要度の散布図（令和6年（2024年））



■満足度・重要度の散布図（平成26年（2014年））



5 まちづくりの課題と方向性

計画策定の背景となる社会情勢、大野町の現状、町民の意向等を踏まえて、今後のまちづくりにおいて解決していくべき課題とその方向性を以下のように整理します。

(1)人口減少の抑制と快適に住み続けられる居住環境形成

【わが国の情勢から】

・人口減少や少子高齢化により、労働力の減少や地域活力の低下、社会保障費の増加などが懸念されます。

・高齢者単身世帯や核家族世帯の増加など、介護や子育てなどの生活不安の増大が懸念されます。

・多様な生活サービス施設がコンパクトに集約化され、徒歩や自転車を中心に生活できる、持続可能な生活圏形成が期待されています。

【大野町の現状から】

・町人口は平成19年(2007年)をピークに減少しています。(住民基本台帳値)。

・65歳以上の老年人口の割合が増加し、一方で0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の割合は減少、高齢者単身世帯も増加しています。

・自然動態、社会動態ともに減少が続く中、転出入の理由別にみると、住宅事情による転入が多いです。

・土地利用は、山と川が3割、田畑が4割、施設利用が3割であり、自然と都市機能がミックスした住み良い環境にあります。

・鉄道廃線の影響もあり、公共交通の利便性を図るため路線バスの充実やあいのりくんの運行などに取り組んでいますが、相対的に自家用車への依存度が高いです。

【町民アンケート調査から】

・「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の回答が64.2%である一方、「以前より住みにくくなった」が11.1%、「町外に移りたい」が12.8%となっており、住みにくくなった理由や町外に移りたい理由では、いずれも公共交通の不便さが多数となっています。

●人口減少を抑制し地域活力を維持向上していくことが必要です。そのためには、安心して快適に住み続けられるための住宅、公共交通、子育て・福祉、雇用、教育、コミュニティなど多面的な居住環境の整備が求められます。

●鉄道廃線に伴い脆弱となった公共交通の確保のため、町民のニーズとまちづくりの観点を踏まえた公共交通ネットワークの構築が必要です。

●住み続けたいと思える町の実現に向けては、町民一人ひとりが町への愛着を深めることが重要であり、「大野町らしさ」の共有や、まちや地域に対する誇りの醸成も必要です。

(2)まちの活力再生と新たなにぎわい創出

【わが国の情勢から】

・多くの市町では、人口減少、少子高齢化に伴い、年少人口、生産年齢人口が減少しています。

・労働力不足が社会問題となる中、外国人による労働力や人材確保を目的に令和6年(2024年)6月の法改正による新たな育成就労制度が創設されるなどの施策を進めています。

【大野町の現状から】

・町の周辺では、リニア中央新幹線の開業や東海環状自動車道西回りルートの全線開通といった交通網整備の大型プロジェクトが進行しています。

・製造品出荷額等はパナソニックエレクトロニックデバイス岐阜工場が撤退した平成21年(2009年)に半減しましたが、令和元年(2019年)以降は増加に転じて450億円前後まで回復しています。

・年間商品販売額は平成26年(2012年)に減少しましたが、令和3年(2021年)の調査では200億円程度まで回復しています。

・根尾川、揖斐川に挟まれ、石灰質の水流と肥沃な土壌を活かし、バラ苗やブランド化されている果宝柿をはじめとする富有柿の全国有数の産地となっていますが、農業全体をみると、耕作放棄地・遊休農地の増加や従事者・生産額・農地面積の減少が続いています。

・観光地点別入込客数は令和4年(2022年)の実績で471,729人と、同等人口規模の周辺市町と比べると少ない状況です。

・文化財は、国指定が4件、国登録が7件、県指定が6件、町指定が144件、町登録が4件と豊富です。

●大野神戸IC周辺まちづくり整備事業や、道の駅「パレットピアおおの」が商工業や農業の振興につながるよう、多面的な観点での新たな町の活力創出が求められます。

●町全体の農地を地域活性化資源と捉え、優良農地の集約化や保全を図る地域と大野神戸IC周辺のように、商業・工業施設を誘致し、都市化を図る地域とのバランスをとりながら合理的な土地利用を進めることが必要です。

●担い手の確保や農地の集約化等による農業の再興も課題であり、道の駅「パレットピアおおの」でのバラや柿などの特産品の更なるPRや活用を図るとともに、農業振興や雇用創出につながる新たな特産品開発により地域の活性化を図っていくことが求められます。

●自然環境や公園、豊富な文化財等の資源を活かした観光・交流の促進、西美濃観光の玄関口としての機能強化が求められます。東海環状自動車道西回りルートの全線開通による交通利便性向上の契機を活かし、通年型・周遊型観光の強化を図り、交流人口の誘客拡大による広域的な観光振興を図ることが求められます。

●地域住民だけでなく、地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を創出・拡大し、地方への新しいひとの流れをつくり、地域の活力を維持・発展することが求められています。

(3)安全・安心な地域づくり

【わが国の情勢から】

・令和6年(2024年)の能登半島地震の発生や南海トラフ地震に関するこれまでの常識を覆すような被害想定の公表などを契機とし、国民の防災意識が高まっています。

・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に得た教訓や経験を活かし、今後発生するかもしれない新たな感染症への備えに取り組む必要があります。

・身近な地域における犯罪への不安が増大しており、日常生活の様々な面で安全・安心の確保が強く求められています。

・地球温暖化の影響が年々顕在化し洪水や干ばつなどの異常気象が頻発、地球環境への負荷低減、省エネルギーの徹底的な推進、再生可能エネルギーの普及・利用促進が急務です。

・福祉に対する社会的な意識は大きく変化し、介護保険制度の成立以降、年金や社会保険、医療などと同じように、福祉サービスは誰もが当たり前に利用できるサービスの一つであり、「私たちの生活になくてはならないもの」として認識されてきています。

【大野町の現状から】

・南海トラフ地震をはじめ様々な被害予測が出されています。

・近年の地球温暖化による異常気象の影響が顕在化し、令和5年(2023年) 8月には町内においても集中豪雨による高齢者等避難が発令されました。

・環境について、ごみ減量化への取り組みや、ストックヤードの整備要望が多く寄せられています。

・集落内の生活道路へのLED灯や歩道の設置について強い要望があります。

・65歳以上の老年人口の割合が増加している一方、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の割合が減少、高齢夫婦のみの世帯や高齢者単身世帯は増加しており、介護や医療に対する給付など社会保障費は増加傾向です。

●新たな被害想定等に対応した防災・減災対策を実行し、町民や地域と一体となって災害に強いまちづくりを進めていくことが求められます。

●災害による被害を未然に防いだり、最小限に抑えたりするためには、「自助」「共助」の重要性が高く、十分な備えや状況に応じた的確な判断・行動ができるように防災啓発・教育活動が必要です。

●地域の安全力を高めることにより交通事故や犯罪などから生命・財産を守り、安全な暮らしを確保していくことが求められます。特に、通学時の安全確保の観点から、通学路の整備・安全対策等が必要です。

●河川、山地に育まれる、豊かな自然環境との共生を重視し、「エコタウンおおの」の実現に向けた低炭素・循環型・生物多様性に配慮した持続可能な社会形成が求められます。

●少子高齢化社会の進行を踏まえた、福祉サービスの充実が求められます。

●地域の支えあいやふれあいなどを通して、地域コミュニティの活性化や絆づくりにより、住み慣れた地域で、生涯健康で安心して暮らし続けられる地域づくりが求められます。

(4)次世代を育む地域づくり

【わが国の情勢から】

・少子高齢化、グローバル競争の激化、技術革新の一層の発展、超スマート社会の到来など、急激な産業、社会の変化が予測される中、こどもたちには、『生活や人生、社会を人間ならではの感性を働かせて、より豊かなものにすること』や、『現代社会の課題に対して、主体的な学びや他者との協働を通じ、その課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと』などの「生きる力」が求められています。

・こどもを取り巻く家庭や地域環境の変化が、家庭や地域の教育力低下の要因となっているとともに、こども同士のふれあいが減少し、自主性や社会性が育ちにくいという状況が問題視されています。

・いじめなどの問題行動や不登校が学校だけではなく社会の問題として取り上げられるようになっています。

【大野町の現状から】

・変化の激しい現代社会をこどもたちが主体的に生き抜くために、基礎的・基本的な知識・技能、自ら課題を見つけ解決していく力、コミュニケーション能力、将来を切り拓くたくましさなどを育成することが必要です。

・小中学校において、特別な支援を要するこどもの割合は17%にのぼっており、今後も増加していくことが予想されます。一人ひとりの特別な支援を要する状態や発達の段階に応じて、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるよう、特別支援教育における教育内容や指導方法の改善・充実が必要です。

・小中学校の校舎耐震補強工事や体育館の非構造部材耐震化工事、教室のエアコン設置工事、校舎トイレ改修工事(洋式化)は完了し、学校給食センターは池田町との協議会方式による運営により、安全な学校給食を提供しています。

・個人の価値観の多様化に伴い、各種講座・スポーツイベントの参加者や社会教育施設の利用者が年々増加し、余暇活動を積極的に充実しようとする需要が高まっています。

・町の魅力を特徴づけるものとして、全国有数の産地であるバラ苗、ブランド化された果宝柿に代表される富有柿を有するほか、豊かな自然環境、旧北岡田家住宅や史跡野古墳群、郷土が輩出した所郁太郎・竹中半兵衛・野村洋三など、豊富な歴史・文化資源があります。

●高い志と広い視野をもって夢に挑戦し、家庭・地域・社会で豊かな人間関係を築き、地域の一員として行動できるよう、「自立力」「共生力」「自己実現力」をバランスよく育成する教育を推進していくことが求められます。

●基礎的・基本的な知識や活用力など、確かな学力の確実な定着を図るとともに、いじめ防止、不登校、特別支援教育の充実など地域と学校、行政が一体となってこどもたちに望ましい人間関係を築く力や豊かな心を育む教育を推進していくことが求められます。

●町費学校教育支援講師の充実を図り、本務教諭と連携を密にしながらこどもたちの指導を推進することや、町費スクールアドバイザーをより有効に活用し発達障がいのあるこどもたちを幼少期から継続的に指導することで、教育課程(幼・こ・小・中)の連携を図り多様なニーズに対応した一人ひとりの能力・個性の伸長を図る教育も推進していくことが求められます。

●社会教育施設の老朽化が進む中、施設の長寿命化を図ることにより、安全・安心で快適な教育環境を確保するとともに、財政負担の軽減・平準化を図っていく必要があります。

●児童生徒数の減少や学校施設の老朽化が進行する中、こどもたちの良好な教育環境を確保するため、学校規模・配置の適正化を図る必要があります。

●町民の学習やスポーツに対する活動意欲やニーズの高まりに応じて、適切な環境づくりと活動機会の提供が求められます。
●地域の特産物や豊かな自然環境、「旧北岡田家住宅」「史跡野古墳群」「所郁太郎」「竹中半兵衛」「野村洋三」などの豊富な歴史・文化資源を観光資源として活かし、情報発信することにより文化財保存意識の向上と地域の魅力向上を図ることが求められます。

(5)持続可能なまちづくりを支える町政運営

【わが国の情勢から】
・国内企業の収益増加、雇用・所得環境の改善を受けて景気は緩やかな回復傾向となっています。
・様々な分野で行政に対する町民ニーズの多様化・高度化が進んでいます。
・まちづくりや地域づくりへの町民の参加・参画が進み、「新たな公」の考え方のもと、行政との協働のまちづくりが進展しています。
【大野町の現状から】
・本町の令和5年度(2023年度)における歳入額は約89.6億円。地方税収入は25.8億円となっています。
・財政力指数は、令和元年度(2019年度)まで0.65弱で推移していましたが、近年は0.6付近で推移しています。
・機構改革や指定管理者制度の導入をしています。
・NPOなどと協働したまちづくりの取り組みは、発展の余地があります。

●厳しい財政状況の中、長期的な財政計画を明確にし、安定した財政力の維持・向上に努めるとともに、経営的な観点で効率的に町政を進めていくことが求められます。
●通常業務におけるAI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の活用を検討し、事務処理の効率化やコスト削減が必要です。
●人口減少・少子高齢化が進行する中で、行政改革を継続的に推進するとともに、公共施設等の既存ストックの維持管理や更新を効率的に実施していくことが求められます。公共施設の再編も視野に入れながら施設規模、施設のあり方について見直しを検討する必要があります。
●効率的な行政運営に向けては、周辺市町等との幅広い連携や協働も求められ、柔軟な視点で広域連携・広域行政を推進していくことが必要です。
●行政のみならず、本町に暮らす町民、団体や企業など、様々な主体がまちづくりに関わることができ、役割分担のもとに連携・協働してまちづくりを進めていくことが求められます。